



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場会社名 日産東京販売ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8291 URL https://www.nissan-tokyo-hd.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹林 彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 米澤 領一 (TEL) 03-5496-5203  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	153,147	△1.7	4,350	△7.9	4,024	△6.2	2,246	△17.7
2019年3月期	155,801	2.5	4,721	2.3	4,292	5.7	2,728	24.7

(注) 包括利益 2020年3月期 1,760百万円(△12.8%) 2019年3月期 2,018百万円(△29.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	33.89	—	5.5	4.6	2.8
2019年3月期	41.12	—	6.9	4.9	3.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	85,840	42,727	47.8	619.80
2019年3月期	88,514	41,418	45.2	603.00

(参考) 自己資本 2020年3月期 41,018百万円 2019年3月期 40,036百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	11,345	△9,971	△3,405	8,147
2019年3月期	12,466	△13,541	1,020	10,179

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	532	19.5	1.3
2020年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	266	11.8	0.7
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現段階では連結業績予想が困難であることから未定としております。今後、予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	66,635,063株	2019年3月期	66,635,063株
② 期末自己株式数	2020年3月期	455,737株	2019年3月期	239,155株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	66,285,762株	2019年3月期	66,371,434株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	7,126	△3.8	1,188	△25.8	1,193	△22.1	1,149	△33.2
2019年3月期	7,408	△7.4	1,602	△24.7	1,532	△23.2	1,721	△16.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	17.35	—
2019年3月期	25.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	57,030	26,517	46.5	400.69
2019年3月期	56,179	26,013	46.3	391.79

(参考) 自己資本 2020年3月期 26,517百万円 2019年3月期 26,013百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。業績予想に関する事項につきましては、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報)	13
(企業結合等関係)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. 役員の変動	25
(1) 代表者の変動	25
(2) その他の役員の変動	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における全国の新車販売台数は、消費税増税や自然災害等の影響に加え、第4四半期において新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、前年同期比4.2%減となりました。

当社グループのマーケットである東京都内の新車販売台数につきましても、同2.4%減となっております。

当社グループの新車販売台数につきましては、上記影響等により下半期の販売台数が大きく前年を下回ったことから、28,789台、前年同期比9.3%減となりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は153,147百万円（前年同期比2,654百万円減、1.7%減）、営業利益は4,350百万円（前年同期比371百万円減、7.9%減）、経常利益は4,024百万円（前年同期比267百万円減、6.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、昨年の台風による損害を特別損失に計上したこともあり、2,246百万円（前年同期比482百万円減、17.7%減）となりました。

直近5年間の経営成績は次のとおりであります。当連結会計年度は下半期こそ大変苦戦いたしましたが、年間ではほぼ例年並みの実績となっております。

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
売上高	145,807	149,525	152,023	155,801	153,147
営業利益	4,219	5,029	4,616	4,721	4,350
経常利益	3,602	4,475	4,061	4,292	4,024
親会社株主に帰属する当期純利益	3,392	3,990	2,187	2,728	2,246

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ① 自動車関連事業

「ニッサン インテリジェント モビリティ」の取り組みから具現化された電動化技術搭載車（電気自動車・e-POWER車）および智能化技術搭載車（プロパイロット・インテリジェント アラウンドビューモニター等）をお客さまにアピールするとともに、「お客さまのニーズに合わせた提案型営業による付加価値販売」に継続して取り組んでまいりました。

これらにより、消費税増税や自然災害に加え、最大需要期である第4四半期において新型コロナウイルス感染拡大の影響があったものの、国の補助金に加え、東京都の補助金給付開始の後押しもあった電気自動車の「リーフ」、モデルチェンジした新型軽自動車「デイズ」およびマイナーチェンジした「新型スカイライン」が前年を上回る販売台数となりました。

一方、販売台数の約4割を占め、絶対台数で貢献度の高い主力車種の「セレナ」および「ノート」が上記影響等により前年比で販売台数が減少したことから、全体の販売台数は前年を下回りました。また、新車販売台数の減少に伴い中古車販売も苦戦した結果、売上高は144,579百万円（前年同期比3,359百万円減、2.3%減）、セグメント利益（営業利益）は4,525百万円（前年同期比385百万円減、7.9%減）となりました。

#### ② 情報システム関連事業

Windows10パソコンなどのハードウェア売上高が伸長するとともに、データセンターなどのマネージドサービス事業が堅調に推移した結果、売上高は8,241百万円（前年同期比715百万円増、9.5%増）となりましたが、販売費及び一般管理費が増加したこともあり、セグメント利益（営業利益）は553百万円（前年同期比3百万円減、0.6%減）となりました。

#### ③ その他

その他の事業である不動産事業につきましては、外部顧客への賃貸契約の一部が終了した結果、売上高は326百万円（前連結会計年度比10百万円減、3.2%減）、セグメント利益（営業利益）は131百万円（前連結会計年度比2百万円減、1.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における総資産は85,840百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,673百万円減少しております。主な内容は、商品が298百万円、有形固定資産が2,205百万円増加し、現金及び預金が2,031百万円、受取手形及び売掛金が1,089百万円、その他流動資産が1,004百万円、投資有価証券が82百万円、退職給付に係る資産が901百万円減少しております。

② 負債

当連結会計年度末における負債は43,113百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,982百万円減少しております。主な内容は、1年内を含む長短借入金740百万円、未払法人税等が88百万円増加し、買掛金が4,068百万円、その他流動負債が106百万円、長短リース債務が182百万円、退職給付に係る負債が467百万円減少しております。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は42,727百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,308百万円増加しております。主な内容は、配当金の支払がありました。親会社株主に帰属する当期純利益を2,246百万円計上したことにより利益剰余金が1,713百万円、非支配株主持分が326百万円増加し、その他有価証券評価差額金および退職給付に係る調整累計額の減少などによりその他の包括利益累計額が676百万円減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は8,147百万円（前連結会計年度比2,031百万円減、20.0%減）となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は11,345百万円（前連結会計年度比1,121百万円の収入減）であります。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益が3,859百万円、減価償却費が3,663百万円、売上債権の減少が1,245百万円、たな卸資産の減少が7,768百万円であり、主な資金の減少は、退職給付に係る資産負債の減少が510百万円、仕入債務の減少が4,389百万円、法人税等の支払額が1,000百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は9,971百万円（前連結会計年度比3,570百万円の支出減）であります。主な資金の増加は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が318百万円であり、主な資金の減少は、有形固定資産の取得による支出が10,231百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は3,405百万円（前連結会計年度は1,020百万円の収入）であります。主な資金の減少は、長短期借入金の返済・収入の差引による支出が1,979百万円、リース債務の返済による支出が421百万円、配当金の支払による支出が529百万円、その他財務活動による支出が420百万円であります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染拡大とその長期化が懸念される中、重要な交通手段である自動車を主に扱う当社グループは、車検・点検等の法的に定められた整備への対応および修理・販売のための体制を維持する一方で、政府の要請を真摯に受け止め、感染拡大防止のための営業時間の短縮と出社人員を減らしての店舗運営を行っております。

このような状況下で、次期の見通しを合理的に算定することが困難であることから業績予想を未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

事態収束後につきましては、日産自動車の進める「ニッサン インテリジェント モビリティ」の取り組みのもと、今後、国内市場に投入されるEV（電気自動車）、e-POWER搭載車などの複数の新型車を最大限に活用し、「お客さまのニーズに合わせた提案型営業による付加価値販売」の継続と販売効率の向上により、マーケットシェアおよび収益の拡大を図ってまいります。

また、自動車整備部門の整備入庫を確保するための商品の拡販によるストックビジネスの収益拡大にも引き続き取り組んでまいります。

(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を行うことを経営の重要課題のひとつと認識し、成長性を確保するための内部留保にも考慮しながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、昨今の新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が経済に与える影響は大きく、今後の連結業績への影響が不透明な状況にあり、現時点においては手元資金の流動性を確保することが喫緊の課題でありますことから、誠に遺憾ながら当期の期末配当につきましては、4円とさせていただきます。存じます。

なお、本件は2020年6月23日開催予定の当社第108回定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、現段階では業績予想が困難であることから未定としております。今後、予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、利害関係者は主に国内の株主、債権者、取引先であり、また、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,179	8,147
受取手形及び売掛金	8,459	7,370
商品	10,825	11,123
仕掛品	327	218
貯蔵品	49	51
その他	3,357	2,353
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	33,193	29,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,828	8,399
機械装置及び運搬具（純額）	5,942	6,243
土地	21,594	23,304
リース資産（純額）	5,657	5,469
建設仮勘定	4	38
その他（純額）	1,331	1,107
有形固定資産合計	42,358	44,563
無形固定資産		
のれん	1,083	993
その他	198	262
無形固定資産合計	1,282	1,256
投資その他の資産		
投資有価証券	3,709	3,626
繰延税金資産	2,787	2,785
退職給付に係る資産	4,161	3,260
その他	1,647	1,757
関係会社投資等損失引当金	△576	△552
貸倒引当金	△48	△116
投資その他の資産合計	11,680	10,760
固定資産合計	55,321	56,581
資産合計	88,514	85,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,615	12,546
短期借入金	—	2,000
1年内返済予定の長期借入金	1,260	1,000
リース債務	445	421
未払法人税等	530	619
賞与引当金	1,326	1,313
その他	6,068	5,961
流動負債合計	26,246	23,862
固定負債		
長期借入金	3,600	2,600
リース債務	5,212	5,054
繰延税金負債	126	138
退職給付に係る負債	11,457	10,990
資産除去債務	306	321
長期預り金	134	132
その他	12	13
固定負債合計	20,849	19,251
負債合計	47,096	43,113
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金	247	248
利益剰余金	24,513	26,226
自己株式	△75	△131
株主資本合計	38,437	40,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,257	1,199
退職給付に係る調整累計額	341	△277
その他の包括利益累計額合計	1,599	922
非支配株主持分	1,381	1,708
純資産合計	41,418	42,727
負債純資産合計	88,514	85,840



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	155,801	153,147
売上原価	120,885	118,412
売上総利益	34,916	34,735
販売費及び一般管理費	30,194	30,384
営業利益	4,721	4,350
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	118	95
受取手数料	11	10
関係会社投資等損失引当金戻入額	32	24
工事負担金収入	—	30
雑収入	47	60
営業外収益合計	211	223
営業外費用		
支払利息	129	129
支払手数料	263	277
車両運搬具評価損	90	84
雑損失	158	57
営業外費用合計	641	548
経常利益	4,292	4,024
特別利益		
投資有価証券売却益	923	—
関係会社株式売却益	67	—
受取補償金	100	—
特別利益合計	1,092	—
特別損失		
固定資産除売却損	18	51
災害による損失	—	※1 113
土壤汚染対策費用	838	—
特別損失合計	856	165
税金等調整前当期純利益	4,527	3,859
法人税、住民税及び事業税	984	1,083
法人税等調整額	637	338
法人税等合計	1,622	1,422
当期純利益	2,905	2,437
非支配株主に帰属する当期純利益	176	191
親会社株主に帰属する当期純利益	2,728	2,246

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,905	2,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△956	△58
退職給付に係る調整額	69	△618
その他の包括利益合計	△886	△677
包括利益	2,018	1,760
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,844	1,569
非支配株主に係る包括利益	174	190

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,752	256	22,316	△101	36,224
当期変動額					
剰余金の配当			△532		△532
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,728		2,728
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				25	25
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△8			△8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8	2,196	25	2,213
当期末残高	13,752	247	24,513	△75	38,437

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,211	271	2,483	1,276	39,983
当期変動額					
剰余金の配当					△532
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,728
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					25
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△954	69	△884	105	△778
当期変動額合計	△954	69	△884	105	1,434
当期末残高	1,257	341	1,599	1,381	41,418

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,752	247	24,513	△75	38,437
当期変動額					
剰余金の配当			△532		△532
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,246		2,246
自己株式の取得				△82	△82
自己株式の処分				27	27
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	1,713	△55	1,658
当期末残高	13,752	248	26,226	△131	40,095

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,257	341	1,599	1,381	41,418
当期変動額					
剰余金の配当					△532
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,246
自己株式の取得					△82
自己株式の処分					27
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△57	△618	△676	326	△349
当期変動額合計	△57	△618	△676	326	1,308
当期末残高	1,199	△277	922	1,708	42,727

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,527	3,859
減価償却費	3,451	3,663
のれん償却額	90	90
関係会社投資等損失引当金の増減額 (△は減少)	576	△24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△610	51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	5
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△524	△510
受取利息及び受取配当金	△119	△96
支払利息	129	129
固定資産除売却損益 (△は益)	18	51
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△923	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△67	—
災害による損失	—	113
工事負担金収入	—	△30
受取補償金	△100	—
土壌汚染対策費用	838	—
売上債権の増減額 (△は増加)	238	1,245
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,258	7,768
仕入債務の増減額 (△は減少)	26	△4,389
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△57	199
その他	186	252
小計	12,928	12,379
利息及び配当金の受取額	119	95
利息の支払額	△128	△128
補償金の受取額	51	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△503	△1,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,466	11,345
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13,447	△10,231
投資有価証券の売却による収入	1,291	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	318
関係会社株式の取得による支出	△700	—
関係会社株式の売却による収入	71	—
貸付金の回収による収入	723	120
土壌汚染対策費用の支払による支出	△815	—
資産除去債務の履行による支出	△136	△110
預り保証金の返還による支出	△484	—
その他	△42	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,541	△9,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	383
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△896	△2,362
リース債務の返済による支出	△464	△421
配当金の支払額	△530	△529
非支配株主への配当金の支払額	△50	△54
その他	△37	△420
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,020	△3,405
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△53	△2,031
現金及び現金同等物の期首残高	10,233	10,179
現金及び現金同等物の期末残高	10,179	8,147

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員及びグループ会社従業員（以下、「従業員」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、2014年2月6日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に当社の株式を給付するインセンティブ・プラン「株式給付信託（E S O P）」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度では、一定の要件を満たした従業員を株式給付の受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、当社が予め定めた株式給付規程に基づき従業員に対し将来給付する当社の株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得いたします。当社は株式給付規程に従い、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、従業員が受給権を取得した時に、当該付与ポイントに相当する当社株式を信託が給付いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度61百万円、183千株、当連結会計年度117百万円、400千株であります。

(連結損益計算書関係)

- ※1. 当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）の特別損失に計上しております「災害による損失」は、台風により被災した事業所の商品在庫等の浸水被害および設備の原状回復費用などであり、受取保険金を控除しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車関連事業を中心とした包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、各連結子会社を基礎とした商品・サービス別の事業区分に従い、「自動車関連事業」、「情報システム関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

- ① 「自動車関連事業」は、自動車、部用品の販売及び自動車整備、車検等の事業を行っております。
- ② 「情報システム関連事業」は、コンピュータのハードウェア、ソフトウェアの販売及びデータセンター等のマネージドサービス事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	147,938	7,525	155,464	337	155,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	403	407	—	407
計	147,943	7,928	155,872	337	156,209
セグメント利益	4,911	556	5,467	134	5,601
セグメント資産	69,287	5,295	74,583	2,009	76,592
その他の項目					
減価償却費	3,222	178	3,401	34	3,436
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,831	178	13,010	166	13,177

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	144,579	8,241	152,820	326	153,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	548	556	—	556
計	144,587	8,790	153,377	326	153,703
セグメント利益	4,525	553	5,078	131	5,210
セグメント資産	68,939	5,790	74,729	1,995	76,724
その他の項目					
減価償却費	3,293	305	3,598	45	3,643
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,093	70	11,163	35	11,198

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。



4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	155,872	153,377
「その他」の区分の売上高	337	326
セグメント間取引消去	△407	△556
連結財務諸表の売上高	155,801	153,147

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,467	5,078
「その他」の区分の利益	134	131
全社費用(注)	△879	△859
連結財務諸表の営業利益	4,721	4,350

(注) 主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	74,583	74,729
「その他」の区分の資産	2,009	1,995
セグメント間取引消去	△96	△5
全社資産(注)	12,019	9,121
連結財務諸表の資産合計	88,514	85,840

(注) 主に当社の現金及び預金、投資有価証券及び報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,401	3,598	34	45	15	19	3,451	3,663
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,010	11,163	166	35	11	14	13,188	11,213

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計			
当期償却額	90	—	90	—	—	90
当期末残高	1,083	—	1,083	—	—	1,083

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計			
当期償却額	90	—	90	—	—	90
当期末残高	993	—	993	—	—	993

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

自動車関連事業において2019年7月22日付でG T N E T株式会社の株式を取得し、子会社化しております。これに伴い、当連結会計年度において3百万円の負ののれん発生益を計上しております。

なお、発生した負ののれん発生益は少額なため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2019年6月17日開催の取締役会決議に基づき、GTNET株式会社との間で2019年6月21日付で資本提携契約を締結後、2019年7月22日付で同社株式を取得し、子会社化しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 GTNET株式会社

事業の内容 自動車整備およびインターネットを活用した中古車の買取・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、当年度よりスタートした中期経営計画「次の東京へ、お客さまと共に。」のもと、提案型営業による付加価値販売の強化、新たな販売スタイルと新商品の開発、M&Aによる規模の拡大を推進し、持続的なグループ全体の成長を目指しております。

GTNET株式会社は、スポーツタイプの車両を中心とした中古車販売事業および自動車整備事業を全国14事業所において展開しております。

当社グループとGTNET株式会社は、ともに自動車関連事業が主軸であることから親和性も高く、ベストプラクティスを共有するなどシナジーの最大化を図ることで両社の企業価値向上につながるものと考え、資本業務提携を行うことといたしました。

(3) 企業結合日

2019年7月22日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年7月1日(みなし取得日)から2020年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	194百万円
取得原価		194百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 12百万円

5. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

3百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれん発生益として認識しております。なお、発生した負ののれん発生益は少額なため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,424百万円
固定資産	1,511百万円
資産合計	3,936百万円
流動負債	2,582百万円
固定負債	966百万円
負債合計	3,548百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	603.00円	619.80円
1株当たり当期純利益金額	41.12円	33.89円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 株主資本において自己株式に計上されている「株式給付信託(E SOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。  
なお、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度208千株、当連結会計年度293千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の前連結会計年度末の株式数は183千株、当連結会計年度末の株式数は400千株であります。  
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,728	2,246
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,728	2,246
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,371	66,285

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,589	5,868
前払費用	100	102
短期貸付金	—	355
その他	559	632
流動資産合計	9,249	6,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,229	7,414
機械及び装置	41	44
工具、器具及び備品	217	200
土地	22,766	23,677
リース資産	4,861	4,704
建設仮勘定	1	0
有形固定資産合計	35,117	36,042
無形固定資産		
ソフトウェア	117	192
無形固定資産合計	117	192
投資その他の資産		
投資有価証券	2,831	2,749
関係会社株式	8,467	8,673
長期貸付金	22	2,060
長期前払費用	96	80
敷金	547	543
差入保証金	594	574
その他	7	1
関係会社投資等損失引当金	△871	△846
投資その他の資産合計	11,695	13,835
固定資産合計	46,929	50,070
資産合計	56,179	57,030

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	—	2,000
1年内返済予定の長期借入金	1,260	1,000
リース債務	378	346
未払金	33	399
未払費用	229	117
未払法人税等	163	289
預り金	18,911	18,307
賞与引当金	15	16
その他	52	59
流動負債合計	21,043	22,536
固定負債		
長期借入金	3,600	2,600
リース債務	4,482	4,357
繰延税金負債	627	594
資産除去債務	279	282
長期預り金	133	130
その他	—	10
固定負債合計	9,123	7,976
負債合計	30,166	30,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金		
資本準備金	241	241
資本剰余金合計	241	241
利益剰余金		
利益準備金	326	379
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	207	207
繰越利益剰余金	10,321	10,884
利益剰余金合計	10,855	11,472
自己株式	△75	△131
株主資本合計	24,773	25,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,239	1,182
評価・換算差額等合計	1,239	1,182
純資産合計	26,013	26,517
負債純資産合計	56,179	57,030

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	7,408	7,126
売上原価	4,643	4,679
売上総利益	2,764	2,446
販売費及び一般管理費	1,162	1,258
営業利益	1,602	1,188
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	114	91
関係会社投資等損失引当金戻入額	61	24
雑収入	5	12
営業外収益合計	181	131
営業外費用		
支払利息	114	107
雑損失	137	17
営業外費用合計	251	125
経常利益	1,532	1,193
特別利益		
投資有価証券売却益	919	—
関係会社株式売却益	67	—
受取補償金	71	—
特別利益合計	1,058	—
特別損失		
固定資産除売却損	4	12
土壤汚染対策費用	838	—
特別損失合計	843	12
税引前当期純利益	1,747	1,181
法人税、住民税及び事業税	△22	40
法人税等調整額	49	△8
法人税等合計	26	31
当期純利益	1,721	1,149



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,752	241	241	273	207	9,185	9,666
当期変動額							
剰余金の配当				53		△585	△532
当期純利益						1,721	1,721
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	53	—	1,135	1,188
当期末残高	13,752	241	241	326	207	10,321	10,855

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△101	23,558	2,191	2,191	25,750
当期変動額					
剰余金の配当		△532			△532
当期純利益		1,721			1,721
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	25	25			25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△951	△951	△951
当期変動額合計	25	1,214	△951	△951	263
当期末残高	△75	24,773	1,239	1,239	26,013

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				圧縮記帳積立金			
当期首残高	13,752	241	241	326	207	10,321	10,855
当期変動額							
剰余金の配当				53		△585	△532
当期純利益						1,149	1,149
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	53	—	563	617
当期末残高	13,752	241	241	379	207	10,884	11,472

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△75	24,773	1,239	1,239	26,013
当期変動額					
剰余金の配当		△532			△532
当期純利益		1,149			1,149
自己株式の取得	△82	△82			△82
自己株式の処分	27	27			27
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△57	△57	△57
当期変動額合計	△55	561	△57	△57	504
当期末残高	△131	25,334	1,182	1,182	26,517

## 5. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動 (2020年6月23日付予定)

#### ① 新任監査役候補

監査役 植村 哲

#### ② 退任予定監査役

監査役 伏見 洋之